

多様性と地域性

コロナ禍でこの数年、足が遠のいているが、海外の農業で最も注目する点とともに、親近感をも抱いて通ってきたのがイタリアである。

イタリアは国土面積が日本の約5分の4、人口は約6千万人。日本よりやや小さいが、南北に長く、真ん中をアペニン山脈が走り、また南部は温暖な地中海性気候であるのに対して、北部は大陸性気候の影響が大きい。このように地理的のみならず気候風土的にも多様性に富み、強い地域性を有するなど、日本との類似点は多い。

イタリアは、ブドウ、小麦、トマト、オリーブ、豚肉等が主要農産物であり、生産額ではEUの中でフランス、ドイツに次ぐ第3位の位置にある。

有機農業とアグリツーリズモ

そのイタリアに足しげく通ってきた大きな理由は、第一が有機農業面積割合が15.8%（2018年）と小国を除けば実質世界一である

こと。また日本でいう農家民宿に相当するアグリツーリズモは、都市と農村との頻繁な交流を生み出し、農村価値の評価獲得に大きく貢献してきた。さらに農外収入の増加は農家の経営を大きく支え、複合経営なる実態を作り上げてき

は農業や環境の枠を超えて、地域づくりや地域価値の創造の域にまで昇華されようとしていることであつた。それがアグリツーリズモ、市民・消費者を農村に呼ぶ力となつて、さらに大きな循環をつくり出しつつあるように感じた。

**時流を
読む**

**イタリアの
「社会的農業」**

農的デザイン研究所代表 蔦谷 栄一

た。それらを可能にしてきた理由なり必然性を尋ねての旅であつた。

コロナ発生前、直近の訪伊で強く感じさせられたのは、アグリツーリズモは市民・消費者からの有機農業の価値認識獲得に大きな役割を果たしてきたが、その有機農業

多機能農業への発展

関連して、先般、イタリアの農業・農村研究者である中野美季さんから「移行する世界、変わる農業」なるテーマの論文（山崎農業研究所発行『耕』2022 No

151）が送られてきた。これによるとイタリアでは2015年に社会的農業法が成立し、社会的弱者の包摂・雇用創出、食・環境教育、療法的農業など、農業の發揮する多様な社会・保険・教育的機能が広く「社会的農業」と認定されたという。社会的農業を含むイタリア農業は、「従来の『農業（Farming）』を超えた、農業資源、時間、様々な要素が織りなす総体『農業システム（Farming System）』と捉えられる」としたうえで、「生成の鍵は、官民パートナーシップ」にあると指摘する。加えて「イタリア農業は、多面的機能を活用して生産者が仕事を編み出す『多機能農業』へと発展した」と、聞き捨てならない重要な見解を提示している。

有機農業、都市農村交流、複合経営化等イタリア農業に学ぶところは多いが、社会的農業への取組も大きな注目点である。食料・農業・農村基本法見直しの動きが出ているが、イタリアの動向を精査し大いに参考にしたいところだ。